

II 家計収支の概況

1 全世帯

(1) 支出の動向

全世帯の消費支出は 322,314 円、対前年比実質 2.9%の減少

平成 30 年の東京都の「1 世帯当たり年平均 1 か月間の消費支出」（以下「消費支出」という。）をみると、全世帯（平均世帯人員 2.92 人、世帯主平均年齢 59.7 歳）は 322,314 円であり、前年の 327,903 円に比べて 5,589 円の減少となった。前年に比べ名目¹ 1.7%の減少、物価変動を除いた実質²でも 2.9%の減少となった。消費支出の推移をみると、平成 11 年以降は連続して 35 万円を下回っている。

（図 1-1、図 1-2、図 1-3、表 1-1、統計表「第 1 表・参考表 2」）

図 1-1 消費支出の推移（全世帯）

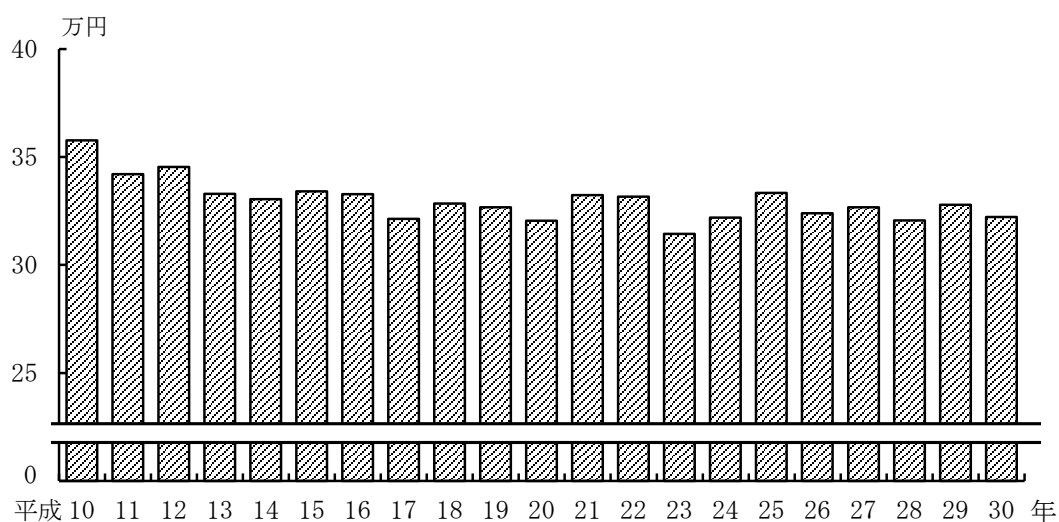
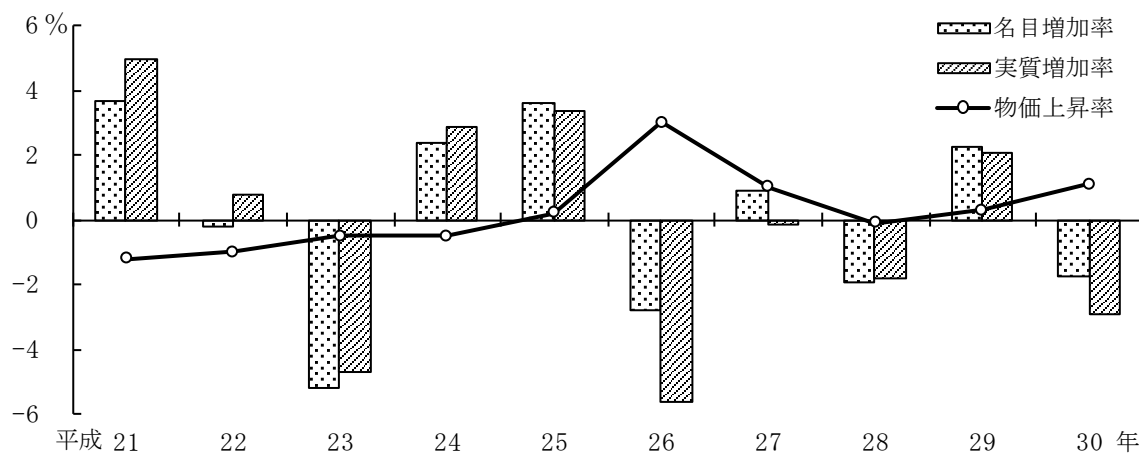


図 1-2 消費支出の対前年増加率の推移（全世帯）



注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

¹ 名目：名目増加率 (%) = (当年金額 ÷ 前年金額 - 1) × 100

² 実質：実質増加率 (%) = {(100 + 名目増加率) ÷ (100 + 物価上昇率) - 1} × 100

図 1 - 3 消費支出の対前年実質増加率の推移（全世帯）

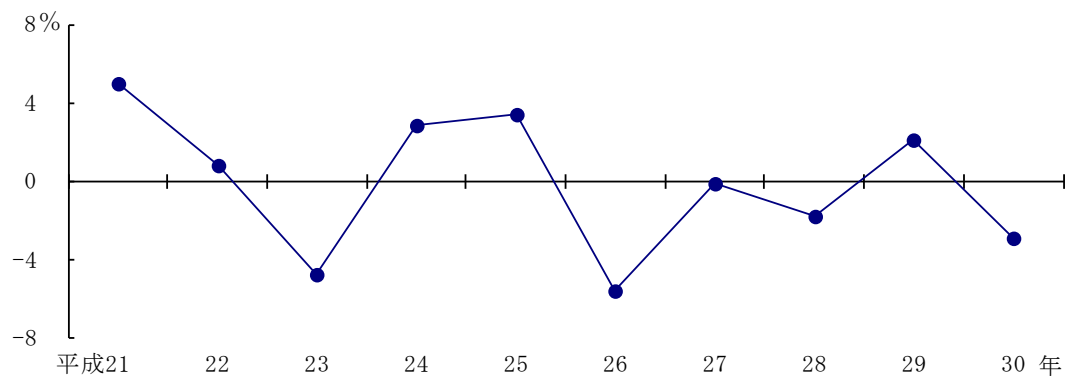


表 1 - 1 消費支出と対前年実質増加率の推移（全世帯）

(単位：円、%)

年次	消費支出	実質増加率
平成21年	332,439	5.0
22	331,740	0.8
23	314,480	-4.7
24	321,982	2.9
25	333,423	3.4
26	324,036	-5.6
27	326,795	-0.1
28	320,605	-1.8
29	327,903	2.1
30	322,314	-2.9

(2) 費目別の動向

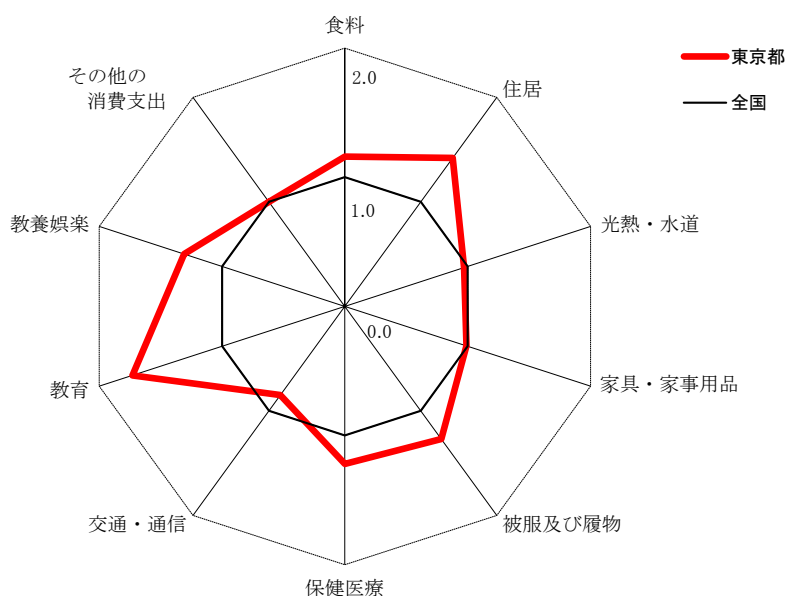
全国を上回る費目は教育、住居、教養娯楽など6費目
下回る費目は家具・家事用品など3費目

東京都の全世帯の消費支出を10大費目別で見ると、全国の全世帯（農林漁家世帯を含む。平均世帯人員2.98人、世帯主平均年齢59.3歳）と比べ教育（1.73倍）、住居（1.42倍）、教養娯楽（1.31倍）、被服及び履物（1.27倍）、保健医療（1.22倍）、食料（1.16倍）の順に6費目で全国を上回った。

一方、全国を下回っていたのは、家具・家事用品（0.99倍）、光熱・水道（0.97倍）、交通・通信（0.85倍）の3費目であった。

（図1-4、表1-2、統計表「第1表・参考表1」）

図1-4 消費支出の10大費目別の対全国倍率（全世帯 東京都・全国 全国=1.0）



注) 全国の値には農林漁家世帯を含む。

表1-2 消費支出の10大費目別支出金額と対全国倍率（全世帯 東京都・全国）

(単位：円)

項目	支出金額		
	東京都	全国	対全国倍率 (全国=1.00)
食料	86,107	73,977	1.16
住居	23,945	16,915	1.42
光熱・水道	21,383	22,019	0.97
家具・家事用品	10,722	10,839	0.99
被服及び履物	13,654	10,791	1.27
保健医療	16,097	13,227	1.22
交通・通信	35,656	42,107	0.85
教育	20,417	11,785	1.73
教養娯楽	36,071	27,581	1.31
その他の消費支出	58,264	58,074	1.00

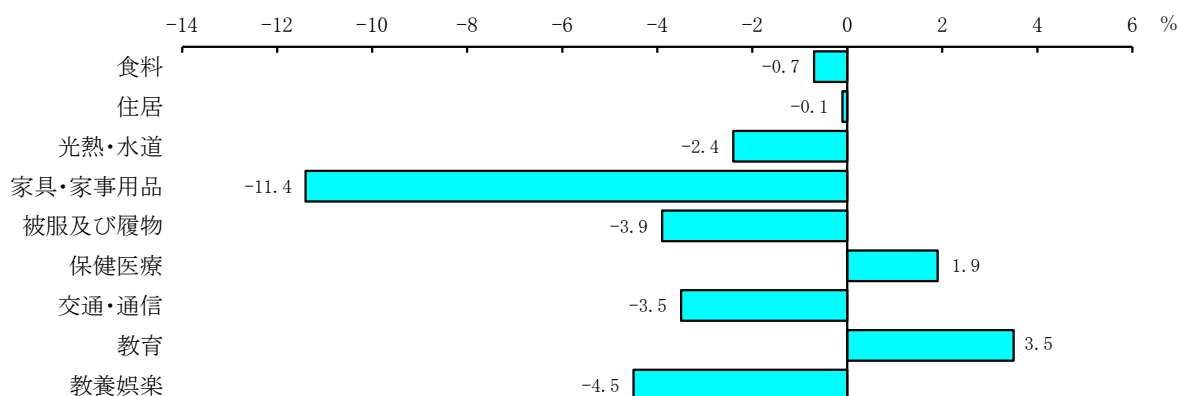
注) 全国の値には農林漁家世帯を含む。

**対前年実質増加率では教育、保健医療の2費目で増加
家具・家事用品、教養娯楽、被服及び履物など7費目で減少**

東京都の全世帯の消費支出を10大費目別に前年と比較してみると、保健医療、教育が実質増加となった。一方、食料、住居、光熱・水道、家具・家事用品、被服及び履物、交通・通信、教養娯楽が実質減少となった。

(図1-5、統計表「第1表」)

図1-5 消費支出の10大費目別の対前年実質増加率(全世帯)



注)「その他の消費支出」は、実質増加率を算定していない。

また、消費支出の10大費目の内訳を中分類で見ると、次のような特徴がみられた。

- ア **食料**は86,107円で、名目0.8%の増加、実質0.7%の減少となった。穀類、菓子類、飲料などが実質増加となった。一方、魚介類、酒類などが実質減少となった。
- イ **住居**は23,945円で、名目0.1%の減少、実質0.1%の減少となった。家賃地代が実質増加となった。一方、設備修繕・維持が実質減少となった。
- ウ **光熱・水道**は21,383円で、名目1.7%の増加、実質2.4%の減少となった。電気代、ガス代、他の光熱、上下水道料の全ての費目が実質減少となった。
- エ **家具・家事用品**は10,722円で、名目11.8%の減少、実質11.4%の減少となった。家庭用耐久財、室内装備・装飾品、寝具類、家事雑貨、家事サービスなどの費目が実質減少となった。
- オ **被服及び履物**は13,654円で、名目3.4%の減少、実質3.9%の減少となった。和服、洋服、シャツ・セーター類、下着類、他の被服、履物類、被服関連サービスの全ての費目が実質減少となった。
- カ **保健医療**は16,097円で、名目3.7%の増加、実質1.9%の増加となった。保健医療用品・器具、保健医療サービスが実質増加となった。一方、医薬品、健康保持用摂取品が実質減少となった。
- キ **交通・通信**は35,656円で、名目3.0%の減少、実質3.5%の減少となった。交通、通信が実質増加となった。一方、自動車等関係費が実質減少となった。
- ク **教育**は20,417円で、名目4.0%の増加、実質3.5%の増加となった。授業料等、補習教育が実質増加となった。一方、教科書・学習参考教材が実質減少となった。

ケ **教養娯楽**は36,071円で、名目3.3%の減少、実質4.5%の減少となった。教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品、書籍・他の印刷物、教養娯楽サービスの全ての費目が実質減少となった。

コ **その他の消費支出**は58,264円で、名目6.0%の減少となった。諸雑費(かばん類、装身具等の身の回り用品など)、こづかい、交際費、仕送り金の全ての費目で名目減少となった。

(表1-3、統計表「第1表」)

表1-3 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度³等(全世帯)

(単位:円、%)

項目	実数	対前年増加率		寄与度 (実質)	中分類	
		名目	実質		実質 増加した費目	実質 減少した費目
消費支出	322,314	-1.7	-2.9	-2.90	—	—
食料	86,107	0.8	-0.7	-0.18	穀類、菓子類、調理食品、飲料、外食	魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物、油脂・調味料、酒類
住居	23,945	-0.1	-0.1	-0.01	家賃地代	設備修繕・維持
光熱・水道	21,383	1.7	-2.4	-0.17		電気代、ガス代、他の光熱、上下水道料
家具・家事用品	10,722	-11.8	-11.4	-0.42		家庭用耐久財、室内装備・装飾品、寝具類、家事雑貨、家事サービス
被服及び履物	13,654	-3.4	-3.9	-0.17		和服、洋服、シャツ・セーター類、下着類、他の被服、履物類、被服関連サービス
保健医療	16,097	3.7	1.9	0.09	保健医療用品・器具、保健医療サービス	医薬品、健康保持用摂取品
交通・通信	35,656	-3.0	-3.5	-0.40	交通、通信	自動車等関係費
教育	20,417	4.0	3.5	0.21	授業料等、補習教育	教科書・学習参考教材
教養娯楽	36,071	-3.3	-4.5	-0.50		教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品、書籍・他の印刷物、教養娯楽サービス
その他の消費支出	58,264	-6.0		諸雑費、こづかい(名目)、交際費(名目)、仕送り金(名目)

注) その他の消費支出については、諸雑費以外は実質増加率を算定していないため、「…」表示とした。

³ 実質増加率に対する費目別寄与度(%) = 当年の当該費目の実質増加率 × 前年の実質の構成比 ÷ 100

前年の実質の構成比(%) = 前年の当該費目の実質金額 ÷ 前年の消費支出の実質金額 × 100

消費支出の寄与度(実質)は、その他の消費支出を実質化していないなどのため、内訳費目を積み上げても、消費支出の実質増加率とは一致しない。

消費支出の10大費目別構成比を比較すると食料、保健医療、交通・通信、教育は平成20年、30年ともそれぞれ10年前に比べ増加

東京都の全世帯の消費支出について、10大費目別構成比の推移を平成10年、20年、30年で比べてみると、次のような特徴がみられた。

食料、保健医療、交通・通信、教育の4費目では、平成20年、30年ともそれぞれ10年前に比べ増加となった。

一方、被服及び履物、その他の消費支出の2費目では、平成20年、30年ともそれぞれ10年前に比べ減少となった。

(図1-6、表1-4、統計表「第1表・第2表」)

図1-6 消費支出の10大費目別構成比の推移（全世帯）

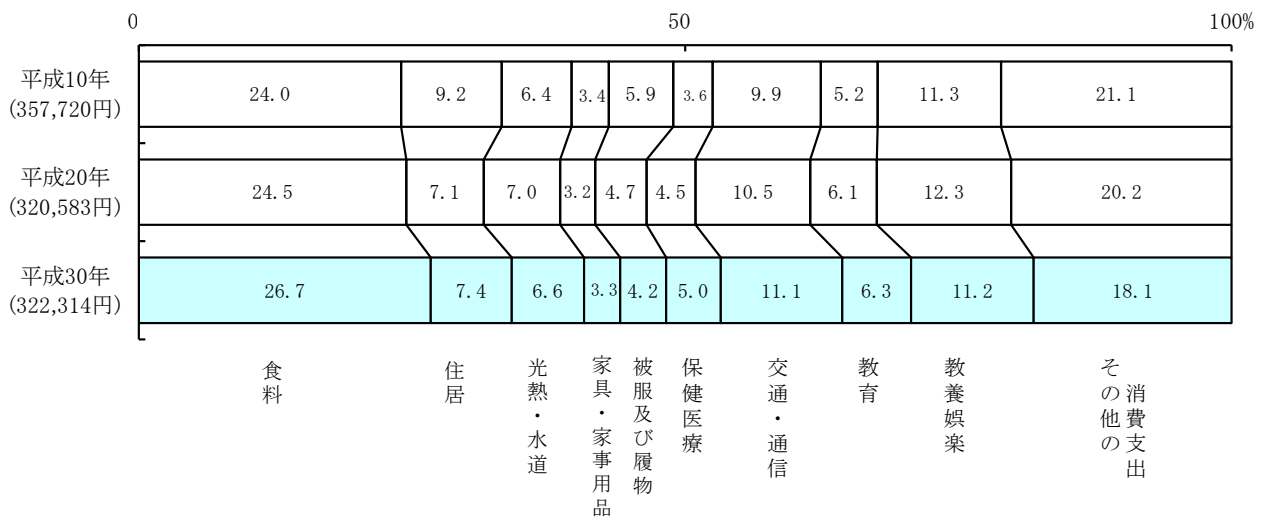


表1-4 消費支出の10大費目別金額の推移（全世帯）

(単位：円)

年次	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
平成10年	357,720	85,732	33,016	22,874	12,153	21,148	12,843	35,351	18,572	40,563	75,468
平成20年	320,583	78,414	22,873	22,344	10,216	14,999	14,522	33,552	19,551	39,416	64,696
平成30年	322,314	86,107	23,945	21,383	10,722	13,654	16,097	35,656	20,417	36,071	58,264

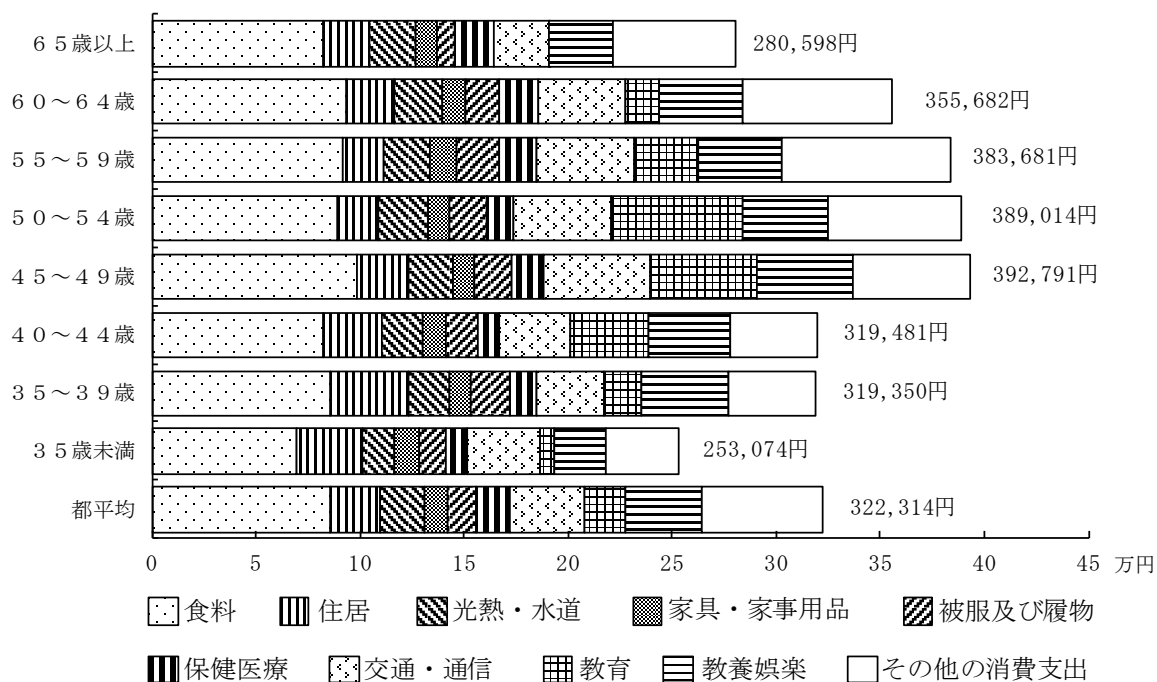
(3) 年齢階層別の動向

消費支出は年齢8階層のうち4階層で都平均を上回る

東京都の全世帯の消費支出を世帯主の年齢階層別にみると、45～49歳（392,791円）、50～54歳（389,014円）、55～59歳（383,681円）、60～64歳（355,682円）の階層で都平均（322,314円）を上回った。

（図1-7、統計表「第5表」）

図1-7 世帯主年齢階層別の10大費目別消費支出（全世帯）



(4) 各種比率の動向

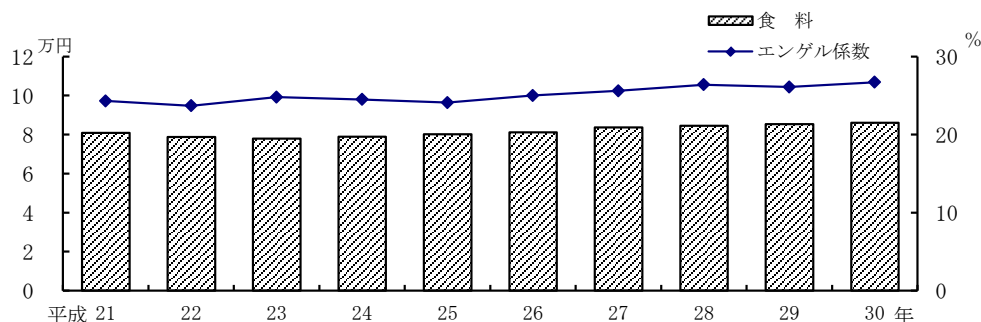
エンゲル係数は前年に比べ0.6ポイント上回る

東京都の全世帯の消費支出について、消費支出に占める食料の割合であるエンゲル係数⁴は26.7%となり、前年の26.1%に比べ0.6ポイント上回った。

これは、食料が名目で0.8%増加するとともに、消費支出が名目で1.7%減少したため、エンゲル係数を押し上げたことによる。

（図1-8、統計表「第1表」）

図1-8 食料、エンゲル係数の推移（全世帯）



⁴ エンゲル係数 (%) = (食料 ÷ 消費支出) × 100

消費支出における基礎的支出（米、ガス代など）の構成比は54.4%

東京都の全世帯の消費支出を基礎的支出（支出弾力性⁵が1.00未満の生活に不可欠な支出項目）と選択的支出（支出弾力性が1.00以上の嗜好的な支出項目）に区分してみると、米、ガス代、上下水道料などの基礎的支出の構成比（54.4%）は、10年前の平成20年（55.6%）に比べ1.2ポイント下回り、5年前の平成25年（51.8%）に比べ2.6ポイント上回った。

一方、パーソナルコンピュータ、パック旅行費などの選択的支出の構成比（45.6%）は、平成20年（44.4%）に比べ1.2ポイント上回り、平成25年（48.2%）に比べ2.6ポイント下回った。

（図1-9、表1-5、統計表「第11表」）

図1-9 基礎的支出・選択的支出の構成比の推移（全世帯）

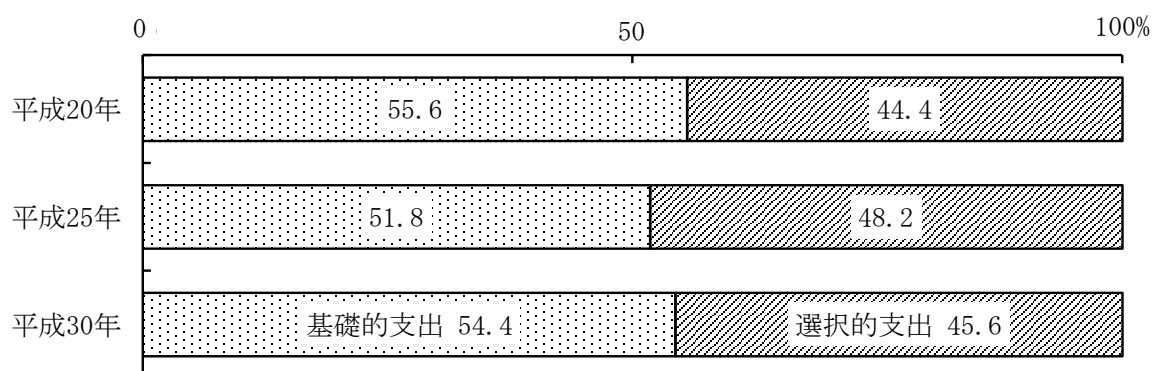


表1-5 基礎的支出・選択的支出金額の推移（全世帯）

（単位：円）

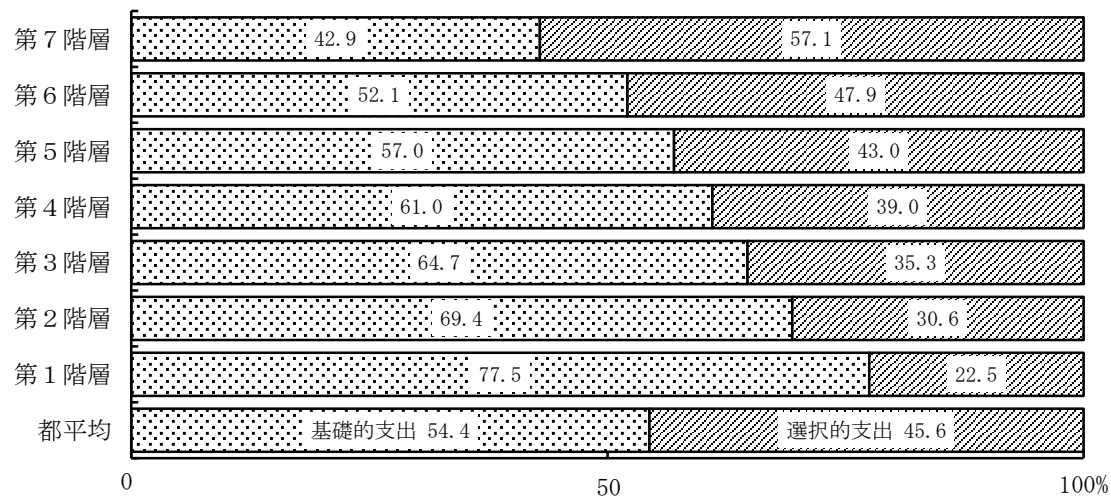
年次	基礎的支出	選択的支出
平成20年	178,092	142,490
25	172,659	160,764
30	175,237	147,077

⁵ 支出弾力性とは、消費支出総額が1%変化するとき各財・サービス（以下「支出項目」という。）が何%変化するかを示した指標である。

東京都の全世帯の消費支出を生計支出7分位階層⁶別に基礎的支出と選択的支出の構成比を比べると、基礎的支出は、第1階層は77.5%で、高階層ほど低くなり、第7階層では42.9%であった。

(図1-10、統計表「第11表」)

図1-10 生計支出7分位階層別の基礎的支出・選択的支出の構成比(全世帯)



⁶ 7分位階層とは、その金額の小さい世帯から順番に並べ、それを調整集計世帯数の上で7等分して作った各グループのことで、額の小さい方から順次、第1から第7(7分位)階層という。

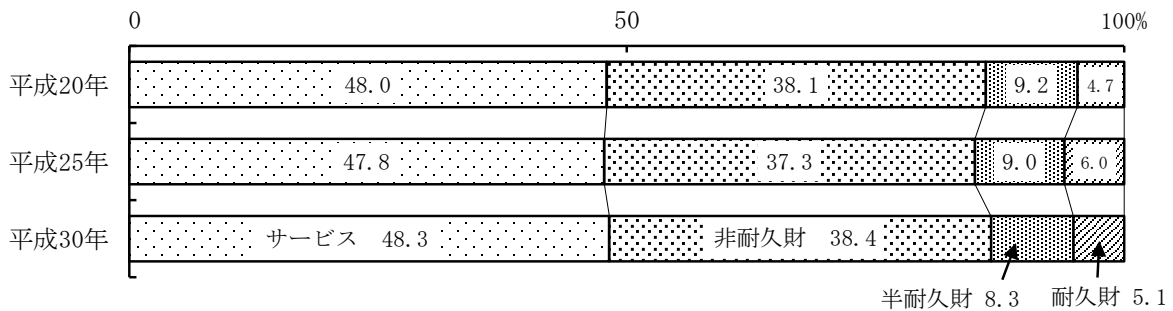
消費支出におけるサービスの構成比は 48.3%

こづかい、贈与金、他の交際費及び仕送り金を除く東京都の全世帯の消費支出（以下「財・サービス支出計」という。）を財（商品）とサービスに区分してみると、財は154,596円で、10年前の平成20年の149,943円に比べ4,653円の増加、5年前の平成25年の159,571円に比べ4,975円の減少となった。

サービスは144,253円で、10年前の平成20年（138,308円）と比べると、5,945円の増加、5年前の平成25年の145,899円に比べ1,646円の減少となった。

（図1-11、表1-6、統計表「第13表」）

図1-11 財・サービス別構成比の推移（全世帯）



注)耐久財：予想耐用年数が1年以上、かつ、比較的高額なもの（冷蔵庫、家具など）
 半耐久財：予想耐用年数が1年以上だが、耐久財ほど高額でないもの（衣類、雑貨など）
 非耐久財：予想耐用年数が1年未満のもの（食品、医薬品など）

表1-6 財・サービス別支出金額と構成比の推移（全世帯）

（単位：円、%）

区分	財・サービス支出計	財（商品）				サービス	
		耐久財	半耐久財	非耐久財	サービス		
実数	平成20年	288,251	149,943	13,530	26,467	109,946	138,308
	25	305,470	159,571	18,177	27,552	113,842	145,899
	30	298,849	154,596	15,099	24,777	114,721	144,253
構成比	平成20年	100.0	52.0	4.7	9.2	38.1	48.0
	25	100.0	52.2	6.0	9.0	37.3	47.8
	30	100.0	51.7	5.1	8.3	38.4	48.3

2 勤労者世帯

(1) 収支のバランス

東京都の勤労者世帯の実収入は 632,404 円、消費支出は 353,941 円

東京都の勤労者世帯について、「1世帯当たり年平均1か月間の実収入⁷（以下「実収入」という。）」は 632,404 円であり、前年の 580,063 円に比べて 52,341 円の増加となった。

（図2-1、表2-1、統計表「第14表」）

図2-1 実収入と消費支出の推移（勤労者世帯）

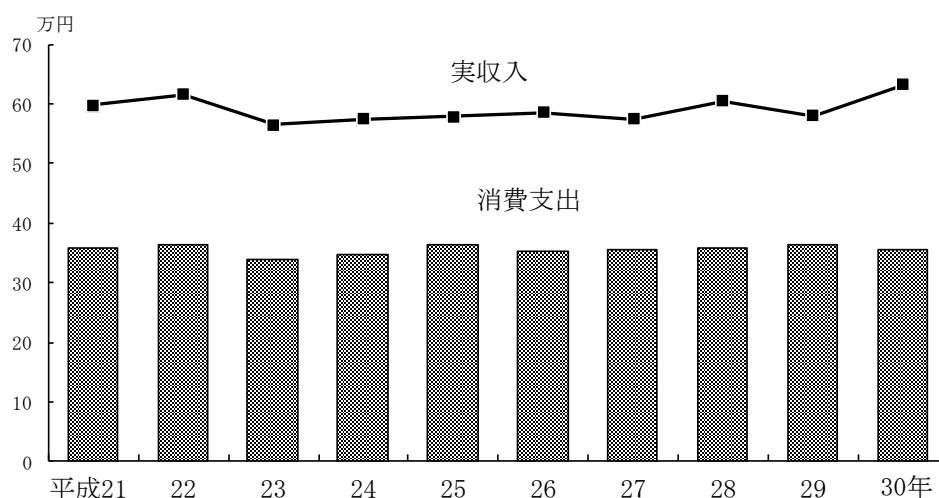


表2-1 実収入と消費支出の推移（勤労者世帯）

（単位：円）

年次	実収入	消費支出
平成 21年	598,723	359,096
22	615,748	363,141
23	565,071	337,458
24	575,440	348,158
25	578,628	363,721
26	585,636	353,261
27	574,733	354,241
28	605,530	356,829
29	580,063	364,470
30	632,404	353,941

⁷ 実収入：世帯主を含む世帯全員の現金収入（税込み）を合計したもの

消費支出は全国の1.12倍

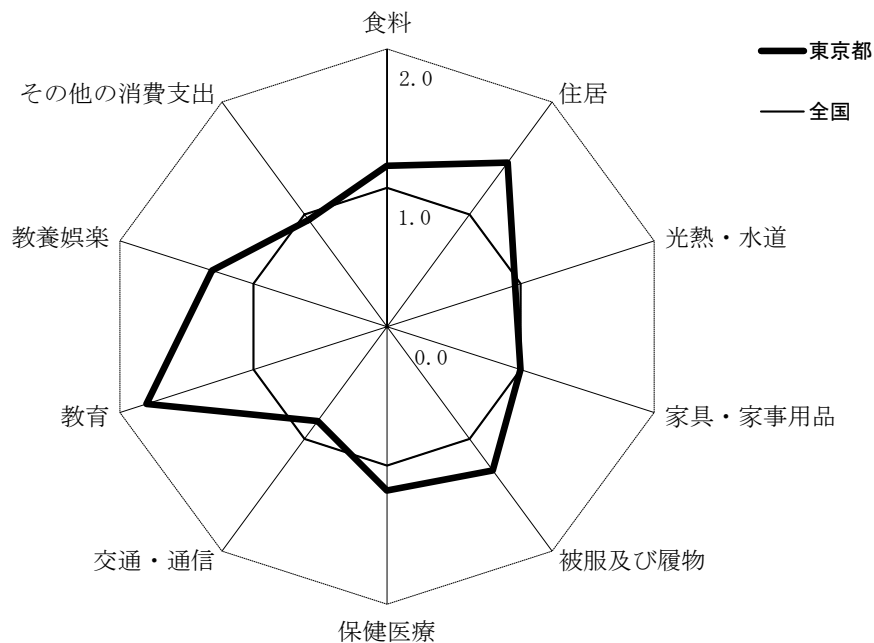
平成30年の東京都の勤労者世帯（平均世帯人員3.27人、世帯主平均年齢49.8歳）の消費支出は353,941円で、全国の勤労者世帯（農林漁家世帯を含む。平均世帯人員3.32人、世帯主平均年齢49.6歳）の315,314円の1.12倍であった。

消費支出を10大費目別で見ると、全国と比べ、教育（1.80倍）、住居（1.46倍）、教養娯楽（1.31倍）、被服及び履物（1.28倍）、保健医療（1.18倍）、食料（1.16倍）の順に6費目で全国を上回った。

一方、全国を下回っていたのは、光熱・水道（0.96倍）、その他の消費支出（0.95倍）、交通・通信（0.84倍）の順に3費目であった。

（図2-2、表2-2、統計表「第14表・参考表1」）

図2-2 消費支出の10大費目別の対全国倍率（勤労者世帯 東京都・全国 全国=1.0）



注) 全国の値には農林漁家世帯を含む。

表2-2 消費支出の10大費目別支出金額と対全国倍率（勤労者世帯 東京都・全国）

（単位：円）

	消費支出	対全国倍率									
		食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
東京都	353,941	88,365	26,641	20,830	11,294	16,722	14,161	43,335	34,420	39,168	59,006
全国	315,314	76,090	18,200	21,771	11,338	13,072	11,973	51,508	19,131	29,838	62,394
対全国倍率 (全国=1.00)	1.12	1.16	1.46	0.96	1.00	1.28	1.18	0.84	1.80	1.31	0.95

注) 全国の値には農林漁家世帯を含む。

平均消費性向は 70.3% で前年比 7.6 ポイントの減少

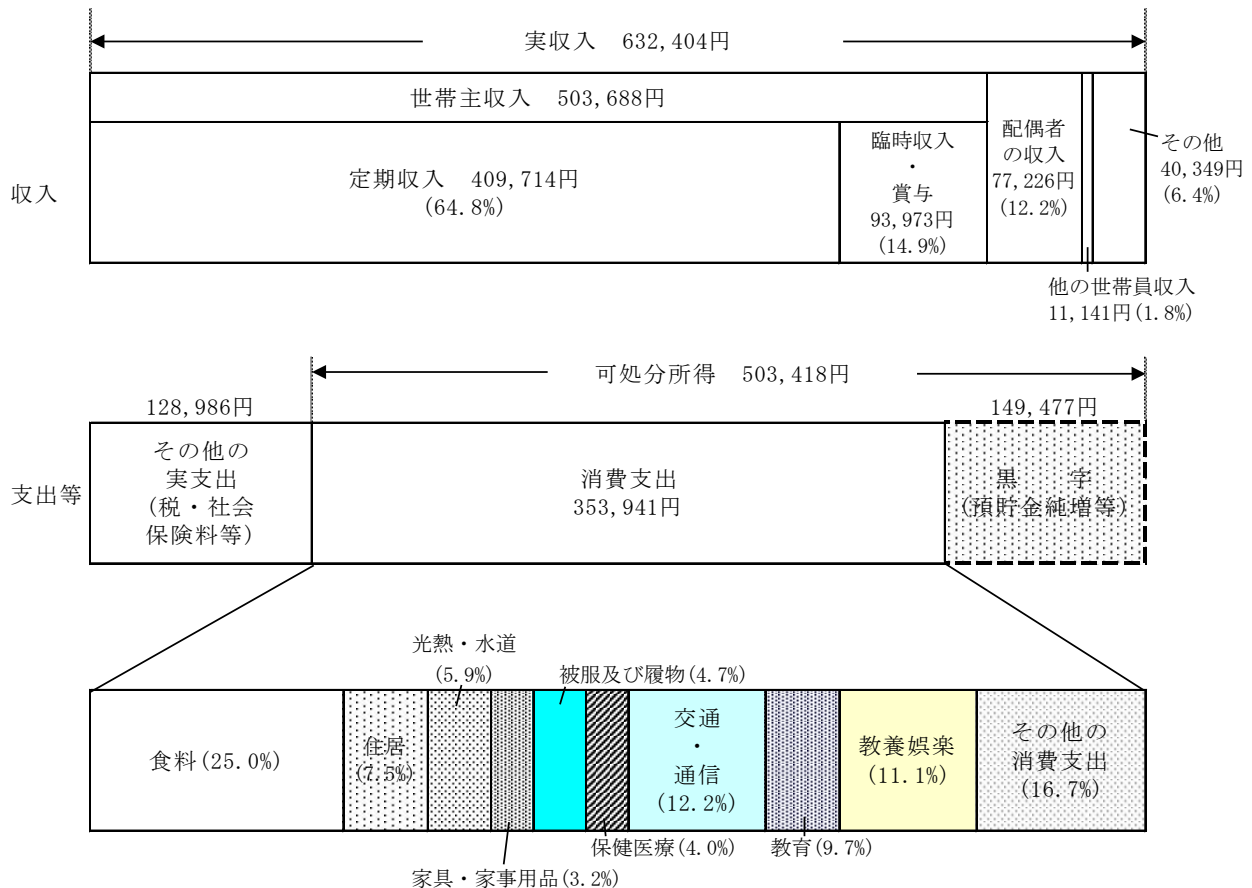
東京都の勤労者世帯の実収入は 632,404 円であった。実収入に占めるその他の実支出（税・社会保険料等）128,986 円の割合は 20.4% で前年の 19.4% に比べ 1.0 ポイント上回った。実収入から、その他の実支出を差し引いた可処分所得は 503,418 円となり、前年の 467,754 円に比べ名目 7.6% の増加、実質 6.3% の増加となった。

勤労者世帯の平均消費性向⁸は 70.3% で、前年の 77.9% に比べ 7.6 ポイント下回ったが、引き続き 70% 台となった。

可処分所得から消費支出を除いた黒字は 149,477 円で、黒字の割合（黒字率⁹）は 29.7% で、前年（22.1%）に比べ 7.6 ポイント上回った。

（図 2-3、表 2-3、図 2-4、図 2-5、統計表「第 14 表・第 15 表」）

図 2-3 家計収支の内訳（勤労者世帯）



⁸ 平均消費性向 (%) = (消費支出 ÷ 可処分所得) × 100

⁹ 黒字率 (%) = (可処分所得 - 消費支出) ÷ 可処分所得 × 100

表 2-3 実収入及び消費支出の推移（勤労者世帯）

(単位：円、%)

年次	実収入	消費支出	可処分所得	その他の実支出		黒字率	平均消費性向
				金額	負担率		
平成21年	598,723	359,096	484,538	114,186	19.1	25.9	74.1
22	615,748	363,141	496,013	119,735	19.4	26.8	73.2
23	565,071	337,458	457,212	107,860	19.1	26.2	73.8
24	575,440	348,158	463,181	112,259	19.5	24.8	75.2
25	578,628	363,721	465,083	113,545	19.6	21.8	78.2
26	585,636	353,261	465,913	119,723	20.4	24.2	75.8
27	574,733	354,241	459,901	114,831	20.0	23.0	77.0
28	605,530	356,829	483,888	121,642	20.1	26.3	73.7
29	580,063	364,470	467,754	112,309	19.4	22.1	77.9
30	632,404	353,941	503,418	128,986	20.4	29.7	70.3

注 1) その他の実支出とは、税・社会保険料等である。

注 2) 負担率 = (その他の実支出 ÷ 実収入) × 100

図 2-4 黒字率（勤労者世帯）

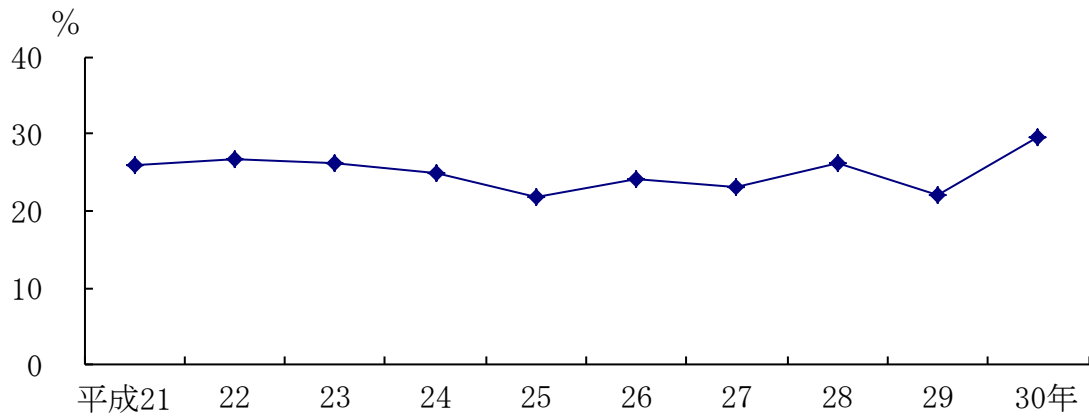
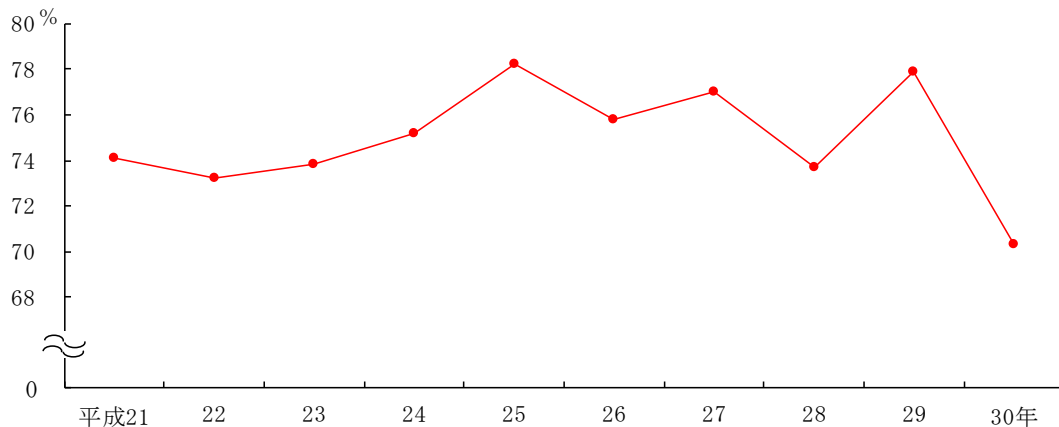


図 2-5 平均消費性向の推移（勤労者世帯）

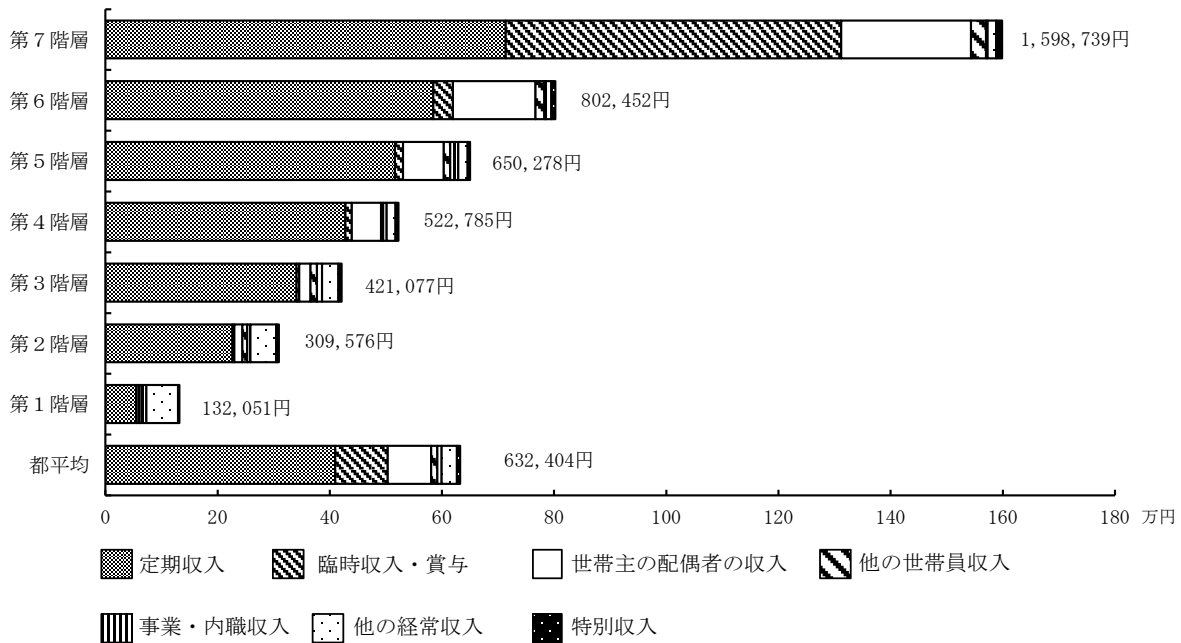


(2) 収入の動向

東京都の勤労者世帯の実収入を勤め先収入7分位階層別にみると、第7階層は、都平均(632,404円)に比べ、2.53倍の1,598,739円となった。

(図2-6、統計表「第15表」)

図2-6 勤め先収入7分位階層別の実収入の内訳(勤労者世帯)



また、実収入に占める項目別割合を所得階層別にみると、世帯主収入の割合は、第3階層から第5階層及び第7階層は、都平均79.6%を上回ったが、第1階層、第2階層及び第6階層では下回った。世帯主の定期収入の割合は、第2階層から第6階層までは、都平均64.8%を上回ったが、第1階層及び第7階層では下回った。世帯主の臨時収入・賞与の割合は、第7階層のみ都平均14.9%を上回った。社会保障給付の割合は、高階層ほど割合が低くなった。

(表2-4、統計表「第15表」)

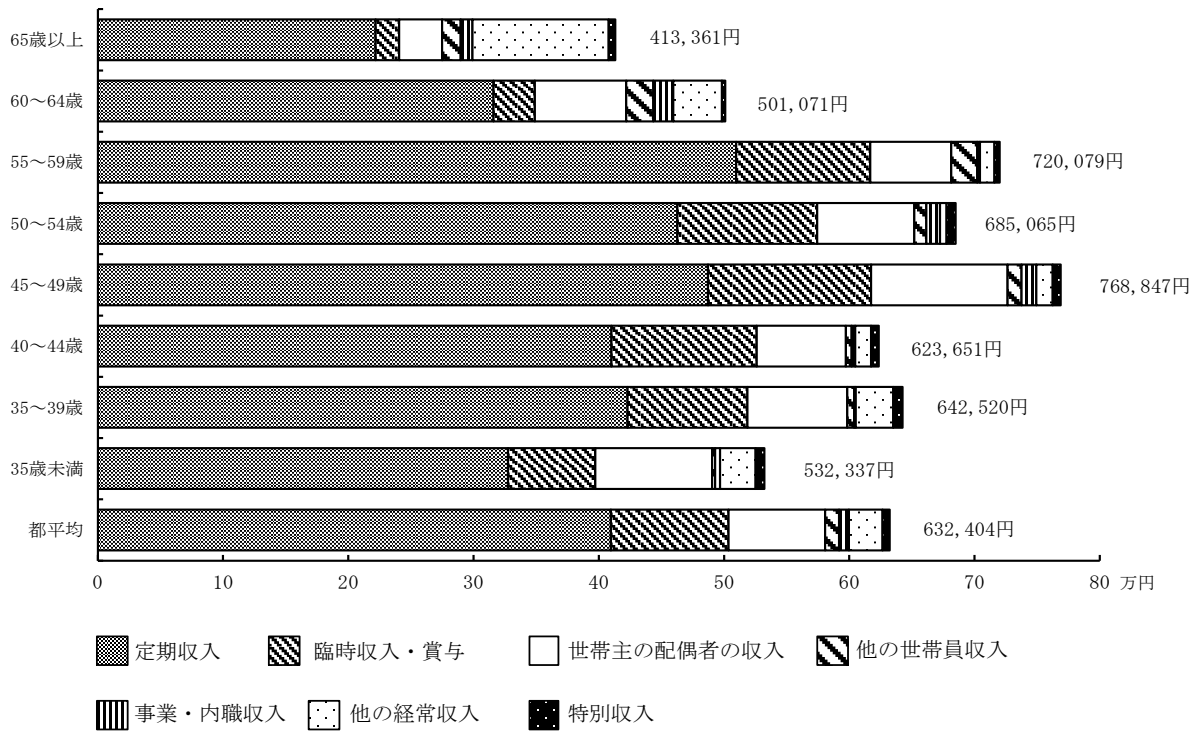
表2-4 勤め先収入7分位階層別実収入の項目別構成比(勤労者世帯)

		(単位: %)							
項 目	都平均	第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層	
実 収 入	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
経 常 収 入	99.1	98.3	98.4	98.7	99.0	99.3	99.1	99.4	
勤 め 先 収 入	93.6	46.2	81.7	89.6	94.8	94.6	97.5	98.2	
世 帯 主 収 入	79.6	42.4	74.3	82.1	84.0	81.6	77.2	82.1	
定 期 収 入	64.8	42.2	73.2	81.0	81.9	79.4	72.9	44.7	
臨 時 収 入・賞 与	14.9	0.2	1.1	1.1	2.2	2.2	4.3	37.4	
世 帯 主 の 配 偶 者 の 収 入	12.2	3.6	4.5	4.8	10.0	11.2	18.4	14.5	
他 の 世 帯 員 収 入	1.8	0.3	2.8	2.7	0.8	1.7	1.9	1.7	
事 業 ・ 内 職 収 入	1.2	9.2	1.8	2.2	1.2	2.2	0.4	0.2	
他 の 経 常 収 入	4.3	42.9	14.9	6.9	3.0	2.5	1.1	0.9	
社 会 保 障 給 付	4.1	41.9	14.3	6.8	2.8	2.5	1.1	0.9	
特 別 収 入	0.9	1.7	1.6	1.3	1.0	0.7	0.9	0.6	

東京都の勤労者世帯の実収入を世帯主年齢階層別にみると、35～39歳（642,520円）、45～49歳（768,847円）、50～54歳（685,065円）、55～59歳（720,079円）の4つの階層で、都平均（632,404円）を上回った。

（図2-7、統計表「第19表」）

図2-7 世帯主年齢階層別実収入の内訳（勤労者世帯）



東京都の勤労者世帯の世帯主の定期収入と臨時収入・賞与を合計した世帯主収入は503,688円で、全国の426,035円に比べ1.18倍となった。また、世帯主の配偶者の収入は77,226円で、全国の72,948円の1.06倍となった。

（統計表「第19表・参考表1」）

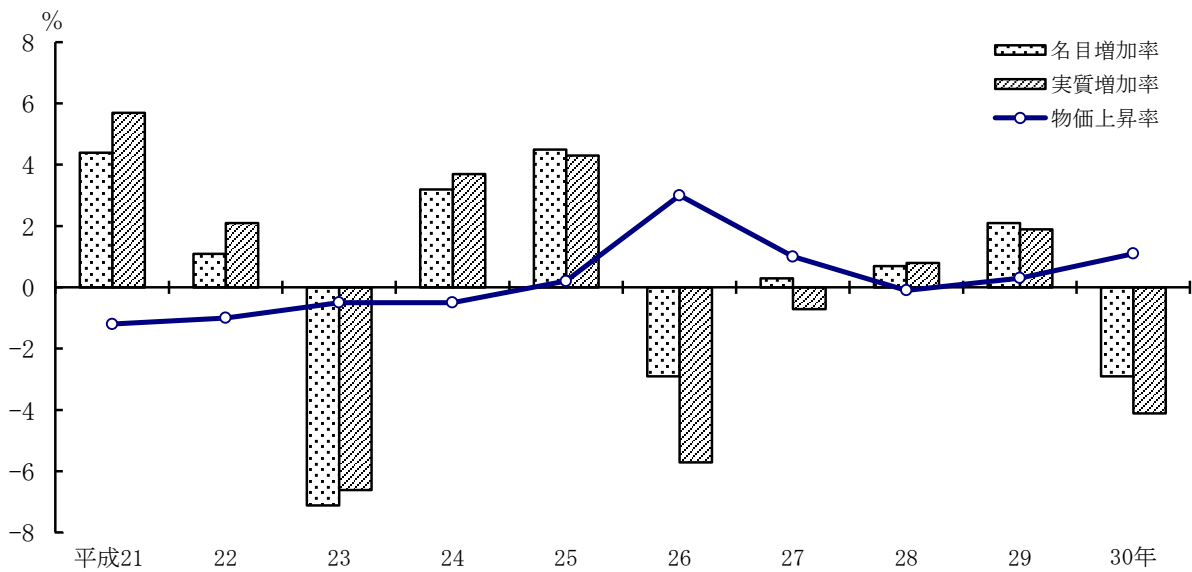
(3) 支出の動向

勤労者世帯の消費支出は 353,941 円、対前年比実質 4.1%の減少

東京都の勤労者世帯の消費支出は 353,941 円で、前年の 364,470 円に比べ名目 2.9%の減少、実質 4.1%の減少となった。

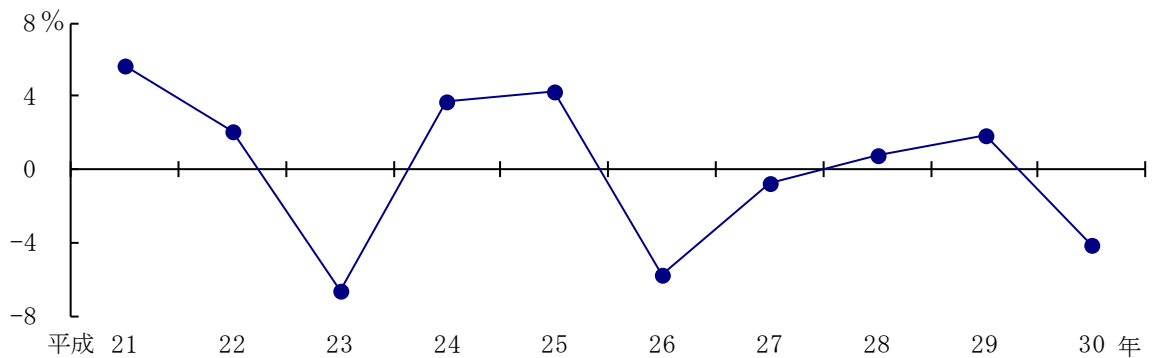
(図 2-8、図 2-9、統計表「第 14 表・参考表 2」)

図 2-8 消費支出の対前年増加率の推移 (勤労者世帯)



注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

図 2-9 消費支出の対前年実質増加率の推移(勤労者世帯)



消費支出の増加に寄与したのは教育

東京都の勤労者世帯の消費支出について、10大費目別に前年と比較してみると、教育（4.1%）のみが実質増加となり、教養娯楽（-8.6%）、交通・通信（-8.5%）、家具・家事用品（-7.3%）、住居（-4.3%）、被服及び履物（-4.2%）、光熱・水道（-2.2%）、食料（-1.2%）、保健医療（-0.2%）の8費目は実質減少となった。

また、その他の消費支出は、名目5.2%の減少となった。

（表2-5、統計表「第14表」）

表2-5 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度等（勤労者世帯）

項 目	実数	対前年増加率		寄与度 (実質)	中 分 類	
		名目	実質		実質 増加した費目	実質 減少した費目
消費支出	353,941	-2.9	-4.1	-4.10	—	—
食料	88,365	0.3	-1.2	-0.28	菓子類、調理食品、飲料、外食	穀類、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物、油脂・調味料、酒類
住居	26,641	-4.3	-4.3	-0.33	家賃地代	設備修繕・維持
光熱・水道	20,830	1.9	-2.2	-0.14	他の光熱	電気代、ガス代、上下水道料
家具・家事用品	11,294	-7.8	-7.3	-0.25	寝具類、家事サービス	家庭用耐久財、室内装備・装飾品、家事雑貨、家事用消耗品
被服及び履物	16,722	-3.7	-4.2	-0.20	履物類	和服、洋服、シャツ・セーター類、下着類、他の被服、被服関連サービス
保健医療	14,161	1.6	-0.2	-0.01	保健医療サービス	医薬品、健康保持用摂取品、保健医療用品・器具
交通・通信	43,335	-8.0	-8.5	-1.12	交通、通信	自動車等関係費
教育	34,420	4.6	4.1	0.37	授業料等	教科書・学習参考教材、補習教育
教養娯楽	39,168	-7.4	-8.6	-0.98		教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品、書籍・他の印刷物、教養娯楽サービス
その他の消費支出	59,006	-5.2	…	…		諸雑費、こづかい（名目）、交際費（名目）、仕送り金（名目）

注) その他の消費支出については、諸雑費以外は実質増加率を算定していないため、「…」表示とした。

東京都の勤労者世帯の消費支出について、勤め先収入7分位階層別にみると、第7階層は第1階層の1.97倍であった。また、実収入、可処分所得及び消費支出について、第7階層と第1階層間の差を比べると、実収入、可処分所得、消費支出の順に大きかった。

(図2-10、表2-6、統計表「第15表」)

図2-10 勤め先収入7分位階層別の実収入、可処分所得及び消費支出（勤労者世帯）
(都平均=100)

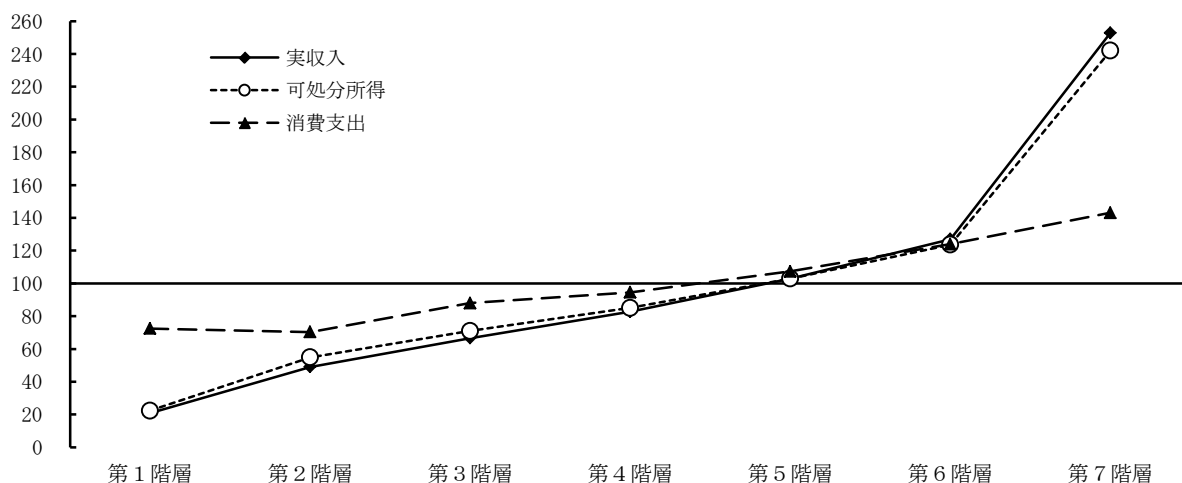


表2-6 勤め先収入7分位階層別の実収入、可処分所得及び消費支出（勤労者世帯）

(単位：円)

項目	都平均	第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層
実収入	632,404	132,051	309,576	421,077	522,785	650,278	802,452	1,598,739
可処分所得	503,418	112,936	276,156	357,255	428,438	517,897	622,048	1,218,071
消費支出	353,941	256,705	248,940	311,351	334,538	379,931	438,570	506,523

東京都の勤労者世帯の消費支出について、勤め先収入7分位階層別に10大費目別構成比の都平均に対する比率¹⁰をみると、都平均に対して第1階層では食料、住居、光熱・水道、家具・家事用品、保健医療が高く、第7階層では被服及び履物、交通・通信、教育、教養娯楽、その他の消費支出が高かった。

(図2-11、表2-7、統計表「第15表」)

図2-11 消費支出における第1階層、第7階層の10大費目別構成比の都平均との比較
(勤労者世帯 都平均=1.0)

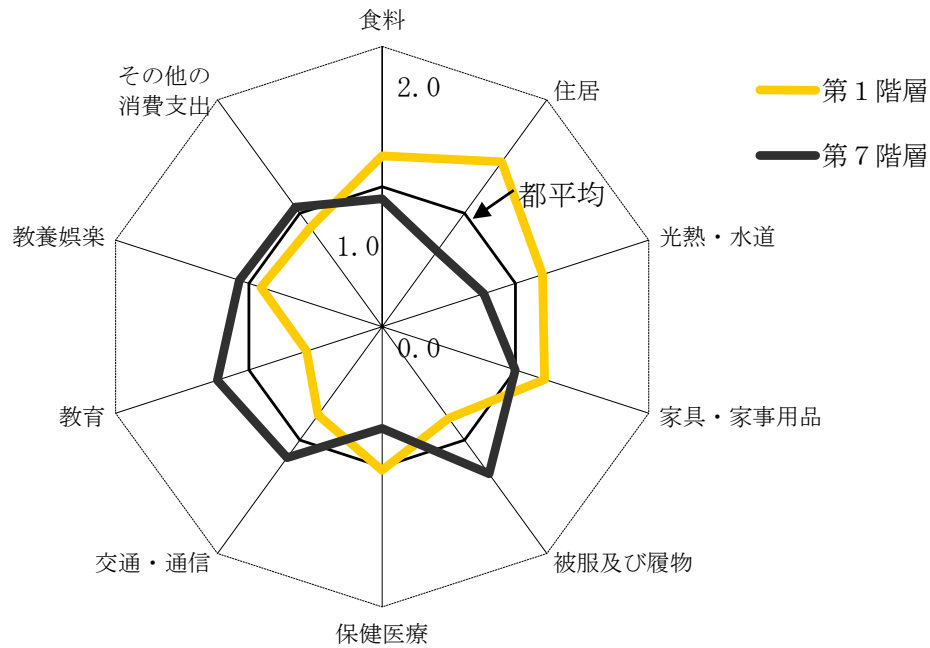


表2-7 消費支出における第1階層、第7階層の10大費目別構成比の都平均との比較
(勤労者世帯 都平均=1.0)

(単位：%)

項目	構成比			都平均比 (都平均=1.0)	
	都平均	第1階層	第7階層	第1階層	第7階層
食料	25.0	30.5	22.8	1.2	0.9
住居	7.5	10.9	5.0	1.5	0.7
光熱・水道	5.9	7.1	4.5	1.2	0.8
家具・家事用品	3.2	3.9	3.2	1.2	1.0
被服及び履物	4.7	3.8	6.1	0.8	1.3
保健医療	4.0	4.1	2.9	1.0	0.7
交通・通信	12.2	9.5	14.1	0.8	1.2
教育	9.7	5.5	12.0	0.6	1.2
教養娯楽	11.1	10.1	11.9	0.9	1.1
その他の消費支出	16.7	14.6	17.6	0.9	1.1

¹⁰ 10大費目別構成比の都平均に対する比率=階層別当該費目の構成比÷都平均の当該費目の構成比

(4) 世帯形態別の家計の動向

ア 夫婦共働き世帯の家計

東京都の勤労者世帯のうち夫婦共働き世帯の消費支出は372,289円で、勤労者世帯の都平均の353,941円を上回った。10大費目別支出金額で見ると、夫婦共働き世帯は住居、光熱・水道の2費目が都平均を下回った。

夫婦共働き世帯の消費支出の10大費目別構成比をみると、交通・通信(12.9%)、教育(10.1%)、教養娯楽(11.2%)、その他の消費支出(17.1%)が勤労者世帯の都平均に比べ高かったが、食料(24.7%)、住居(6.7%)、光熱・水道(5.5%)、家具・家事用品(3.1%)は、都平均に比べ低かった。

(図2-12、表2-8、統計表「第21表」)

図2-12 夫婦共働き世帯の消費支出の10大費目別内訳(勤労者世帯)

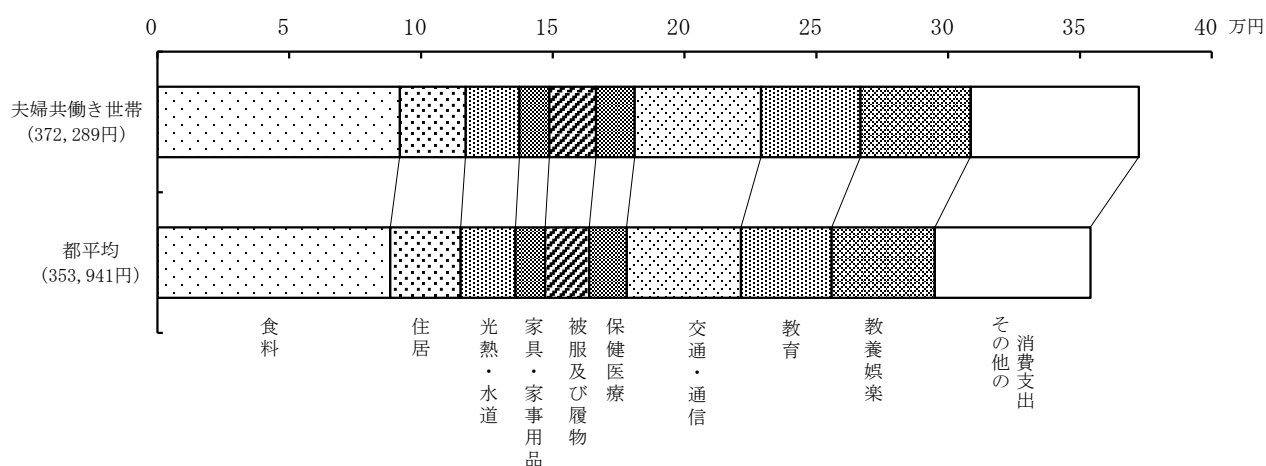


表2-8 夫婦共働き世帯の消費支出の10大費目別内訳と構成比(勤労者世帯)

(単位：円、%)

項目	夫婦共働き世帯		都平均	
	実数	構成比	実数	構成比
消費支出	372,289	100.0	353,941	100.0
食料	91,941	24.7	88,365	25.0
住居	24,989	6.7	26,641	7.5
光熱・水道	20,373	5.5	20,830	5.9
家具・家事用品	11,387	3.1	11,294	3.2
被服及び履物	17,667	4.7	16,722	4.7
保健医療	14,719	4.0	14,161	4.0
交通・通信	47,913	12.9	43,335	12.2
教育	37,741	10.1	34,420	9.7
教養娯楽	41,759	11.2	39,168	11.1
その他の消費支出	63,800	17.1	59,006	16.7

注) 夫婦共働き世帯は、配偶者が内職である場合は含まない。

イ 住宅ローン返済世帯の家計

東京都の勤労者世帯のうち住宅ローン返済世帯（土地家屋借金返済のある世帯。以下「ローン返済世帯」という。）の実収入は766,736円で、勤労者世帯の住宅ローン返済のない世帯（以下「ローン返済のない世帯」という。）の実収入550,494円に比べ1.39倍であった。可処分所得は、ローン返済世帯600,360円で、ローン返済のない世帯の444,458円に比べ1.35倍であった。

一方、ローン返済世帯の消費支出368,560円は、ローン返済のない世帯344,883円と比べ1.07倍であった。

ローン返済世帯の平均消費性向は61.4%で、ローン返済のない世帯の77.6%を16.2ポイント下回った。しかし、ローン返済世帯の消費支出に含まれない住宅ローン返済額（土地家屋借金返済）117,820円を消費支出に含めると、平均消費性向は81.0%となり、ローン返済のない世帯の平均消費性向77.6%を3.4ポイント上回るようになった。

（表2-9、表2-10、統計表「第24表」）

表2-9 住宅ローン返済有無の世帯別実収入、可処分所得、消費支出の内訳
（勤労者世帯）

（単位：円）

年次	住宅ローン返済世帯			住宅ローン返済のない世帯		
	実収入	可処分所得	消費支出	実収入	可処分所得	消費支出
平成21年	730,565	581,113	385,825	534,759	437,689	346,167
22	717,355	573,468	382,114	565,872	457,937	353,814
23	654,646	518,450	333,677	519,894	426,268	339,392
24	673,767	535,033	360,466	523,339	425,118	340,730
25	678,397	539,393	358,819	528,693	427,996	366,345
26	697,007	547,440	363,430	526,521	422,552	347,835
27	697,682	550,145	375,110	514,598	415,692	344,021
28	681,600	537,800	360,265	562,616	453,561	354,760
29	689,489	547,871	389,746	521,605	424,833	351,362
30	766,736	600,360	368,560	550,494	444,458	344,883

表2-10 住宅ローン返済有無の平均消費性向（勤労者世帯）

（単位：円、%）

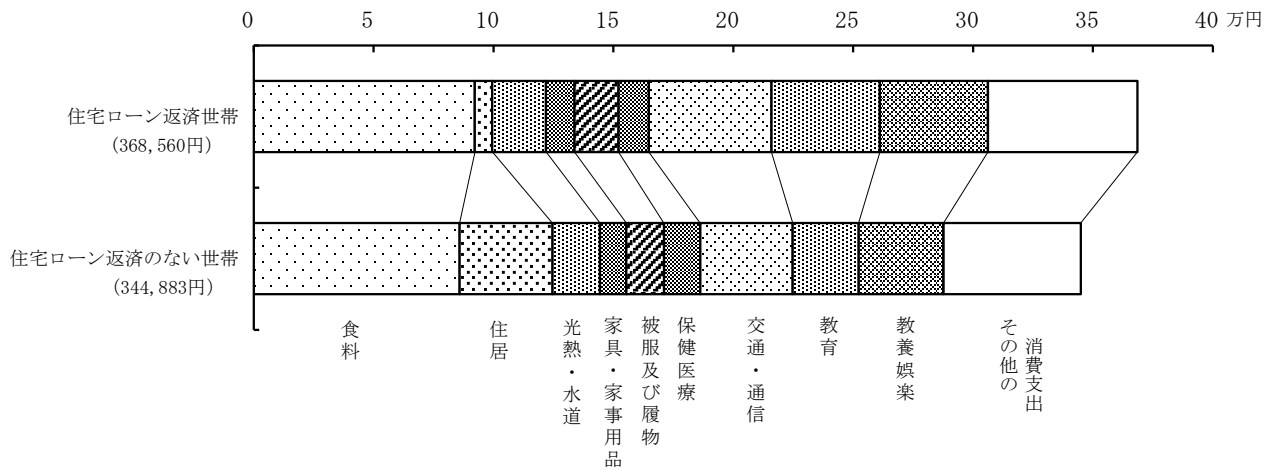
項目	住宅ローン返済世帯	住宅ローン返済のない世帯
可処分所得	600,360	444,458
消費支出	368,560	344,883
平均消費性向	61.4	77.6
住宅ローン返済額 （土地家屋借金返済）	117,820	-
住宅ローン返済額を含む 平均消費性向	81.0	-

ローン返済世帯とローン返済のない世帯の10大費目別支出金額をみると、ローン返済世帯は住居及び保健医療以外の8費目で、ローン返済のない世帯を上回った。

10大費目別構成比をみると、ローン返済世帯は食料、光熱・水道、被服及び履物、交通・通信、教育、教養娯楽及びその他の消費支出の7費目で、ローン返済のない世帯を上回った。

(図2-13、表2-11、統計表「第24表」)

図2-13 住宅ローン返済有無の世帯別消費支出の10大費目別内訳(勤労者世帯)



注) 住宅ローン返済額(土地家屋借金返済)は、消費支出に含まれない。

表2-11 住宅ローン返済有無の世帯別消費支出の10大費目別内訳と構成比(勤労者世帯)

(単位:円、%)

項目	住宅ローン返済世帯		住宅ローン返済のない世帯	
	実数	構成比	実数	構成比
消費支出	368,560	100.0	344,883	100.0
食料	92,284	25.0	85,883	24.9
住居	7,255	2.0	38,766	11.2
光熱・水道	22,431	6.1	19,824	5.7
家具・家事用品	11,838	3.2	10,976	3.2
被服及び履物	18,335	5.0	15,659	4.5
保健医療	12,631	3.4	15,170	4.4
交通・通信	51,191	13.9	38,517	11.2
教育	45,179	12.3	27,504	8.0
教養娯楽	45,084	12.2	35,343	10.2
その他の消費支出	62,333	16.9	57,240	16.6

3 無職世帯

(1) 収支のバランス

平均消費性向は155%を超える

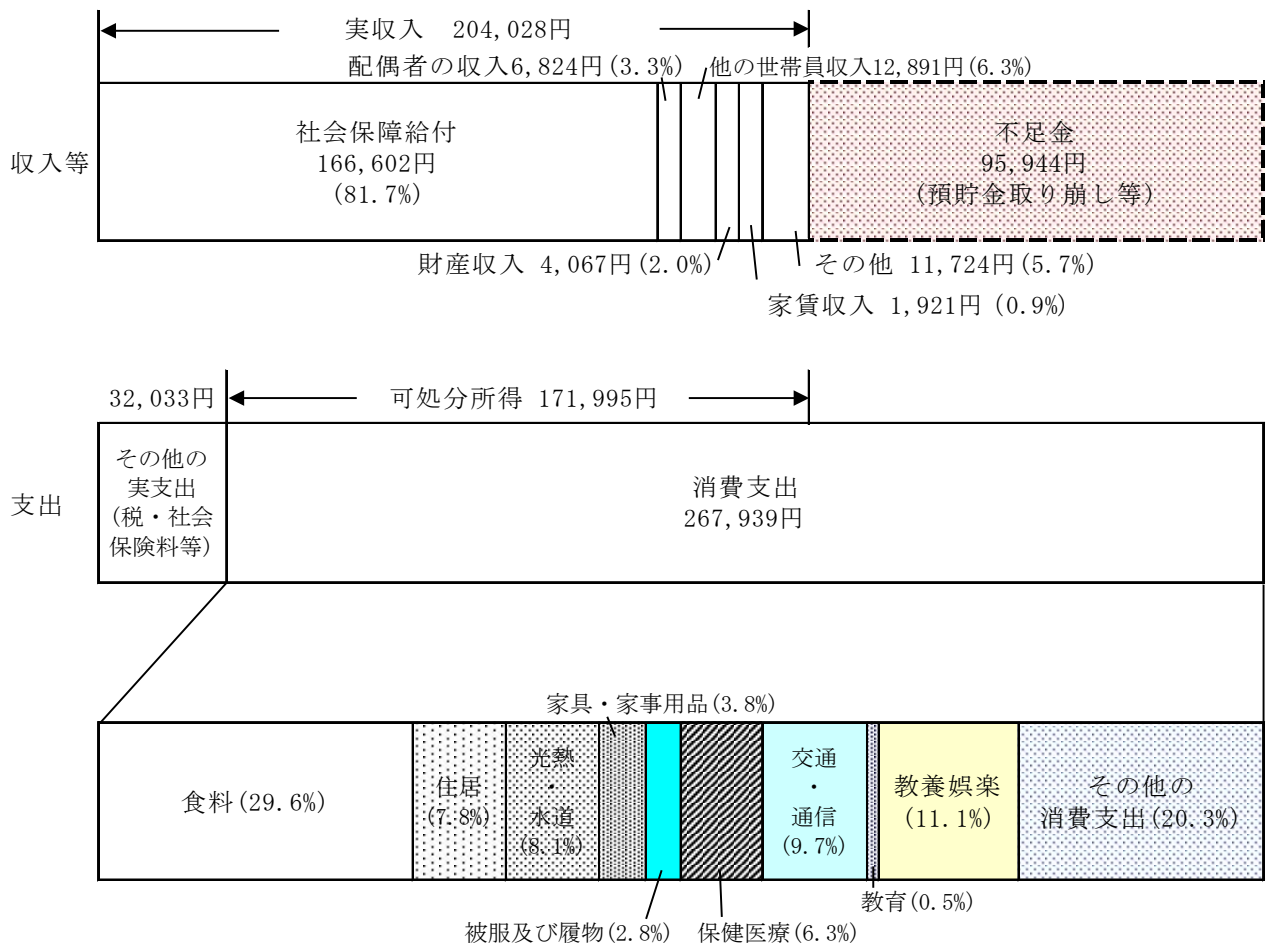
平成30年の東京都の無職世帯（平均世帯人員2.37人、世帯主平均年齢74.6歳）の実収入は204,028円であった。

実収入の内訳をみると、年金等の社会保障給付が166,602円で81.7%を占め、次いで他の世帯員収入が12,891円で6.3%を占めた。

東京都の無職世帯の可処分所得は171,995円で、前年の137,744円に比べ名目24.9%、実質23.4%の増加となった。この可処分所得では、消費支出の267,939円を賄えず、平均消費性向が155.8%となった。この消費支出の不足金95,944円は、預貯金の取り崩し等によって補われている。

(図3-1、統計表「第29表・第30表」)

図3-1 家計収支の内訳（無職世帯）



預貯金純増はマイナス

東京都の無職世帯の預貯金は 212,045 円で、一方、預貯金引出が 257,154 円となっており、預貯金純増は 45,109 円のマイナスとなった。

(統計表「第 30 表」)

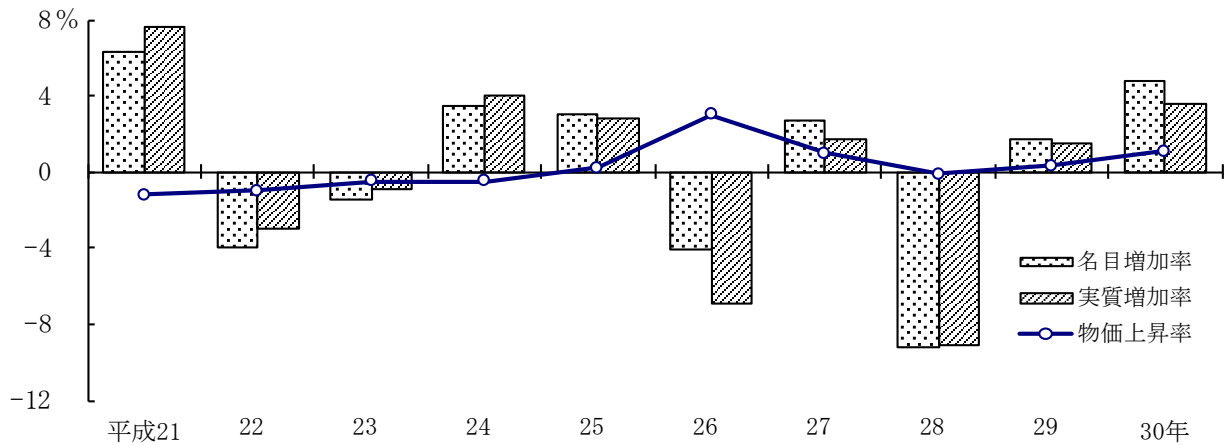
(2) 支出の動向

無職世帯の消費支出は 267,939 円、対前年比実質 3.6%の増加

東京都の無職世帯の消費支出は 267,939 円で、前年の 255,551 円に比べ名目 4.8%、実質 3.6%の増加となった。

(図 3-2、表 3-1、統計表「第 29 表・参考表 2」)

図 3-2 消費支出の対前年増加率の推移 (無職世帯)



注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

東京都の無職世帯の消費支出について、費目別に対前年実質増加率をみると、食料、住居、光熱・水道、家具・家事用品、保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽の対前年実質増加率は増加した。一方、被服及び履物の対前年実質増加率は減少した。

(表3-1、統計表「第29表」)

表3-1 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度等（無職世帯）

(単位：円、%)

項目	実数	対前年増加率		寄与度 (実質)	中分類	
		名目	実質		実質 増加した費目	実質 減少した費目
消費支出	267,939	4.8	3.6	3.60	—	—
食料	79,253	2.8	1.3	0.39	穀類、肉類、野菜・海藻、油脂・調味料、菓子類、調理食品、飲料、外食	魚介類、乳卵類、果物、酒類
住居	20,918	8.5	8.5	0.65	家賃地代、設備修繕・維持	
光熱・水道	21,723	5.4	1.2	0.11	電気代、上下水道料	ガス代、他の光熱
家具・家事用品	10,204	14.4	15.0	0.52	家庭用耐久財、室内装備・装飾品、家事雑貨、家事用消耗品、家事サービス	寝具類
被服及び履物	7,394	-3.3	-3.8	-0.11	和服、被服関連サービス	洋服、シャツ・セーター類、下着類、履物類
保健医療	16,989	3.4	1.6	0.10	医薬品、健康保持用摂取品	保健医療用品・器具、保健医療サービス
交通・通信	26,120	11.6	11.0	1.03	交通、自動車等関係費	通信
教育	1,247	128.8	127.7	0.27	授業料等、教科書・学習参考教材	補習教育
教養娯楽	29,761	3.7	2.4	0.26	教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品	書籍・他の印刷物、教養娯楽サービス
その他の消費支出	54,330	2.6	…	…	諸雑費	こづかい(名目)、交際費(名目)、仕送り金(名目)

注) その他の消費支出については、諸雑費以外は実質増加率を算定していないため、「…」表示とした。

無職世帯は勤労者世帯に比べ

光熱・水道、保健医療、交際費が金額、構成比ともに上回った

東京都の無職世帯と勤労者世帯の消費支出を構成比で比べると、無職世帯は、食料、住居、光熱・水道、家具・家事用品、保健医療、その他の消費支出で勤労者世帯を上回ったが、被服及び履物、交通・通信、教育では勤労者世帯を下回った。特に、光熱・水道、保健医療、その他の消費支出のうちの交際費では、金額、構成比ともに無職世帯が勤労者世帯を上回った。

(表3-2、統計表「第14表・第15表・第29表・第30表」)

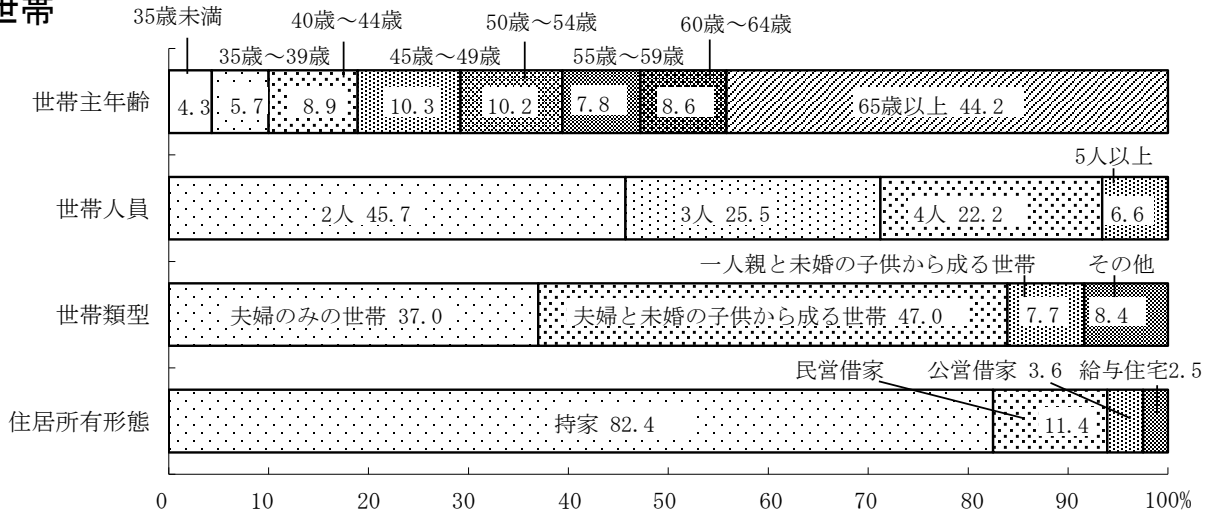
表3-2 無職世帯と勤労者世帯の消費支出

(単位：円、%)

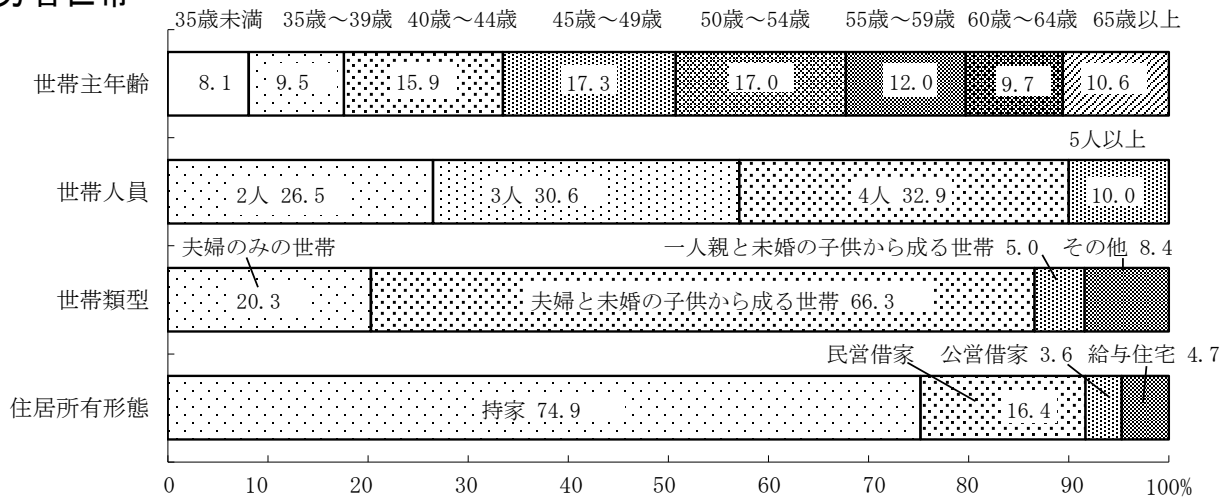
項 目	無職世帯		勤労者世帯	
	実数	構成比	実数	構成比
調 査 世 帯 数	245	-	359	-
世 帯 人 員 (人)	2.37	-	3.27	-
世帯主平均年齢(歳)	74.6	-	49.8	-
実 収 入	204,028	100.0	632,404	100.0
社 会 保 障 給 付	166,602	81.7	25,955	4.1
可 処 分 所 得	171,995	-	503,418	-
そ の 他 の 実 支 出	32,033	-	128,986	-
消 費 支 出	267,939	100.0	353,941	100.0
食 料	79,253	29.6	88,365	25.0
住 居	20,918	7.8	26,641	7.5
光 熱 ・ 水 道	21,723	8.1	20,830	5.9
家 具 ・ 家 事 用 品	10,204	3.8	11,294	3.2
被 服 及 び 履 物	7,394	2.8	16,722	4.7
保 健 医 療	16,989	6.3	14,161	4.0
交 通 ・ 通 信	26,120	9.7	43,335	12.2
教 育	1,247	0.5	34,420	9.7
教 養 娯 楽	29,761	11.1	39,168	11.1
そ の 他 の 消 費 支 出	54,330	20.3	59,006	16.7
諸 雑 費	24,628	9.2	25,071	7.1
こ づ かい	5,667	2.1	12,399	3.5
交 際 費	22,954	8.6	18,993	5.4
仕 送 り 金	1,082	0.4	2,543	0.7
平 均 消 費 性 向	155.8	-	70.3	-

参考図 調査世帯の構造

全世帯



勤労者世帯



無職世帯

